

奨学生推薦および選考基準

奨学生の推薦および選考の基準は次の通りといたします。

1. 高等学校奨学生

(1) 人物について

学習活動その他の全般を通じて態度、行動が学徒にふさわしく、将来良識ある社会人として活動できる見込みがあること。

(2) 健康について

修学に十分たえられ、将来社会人として活動できる見込みのある者であること。

(3) 学力及び素質について

ア. 高等学校 1 学年に在学する者

中学校における 3 ヶ年間の学習成績が全履修教科について平均水準以上であること。

イ. 高等学校 2 学年以上に在学する者

出願時に在学する学年の前年までの高等学校における学習成績が、全履修科目について平均水準以上であること。

(4) 学資の支弁が困難な程度について

本人の属する世帯の収入年額が、別表 1 の収入基準額以下であること。

2. 高等専門学校奨学生

(1) 人物について

1 の (1) に同じ

(2) 健康について

2 の (2) に同じ

(3) 学力および素質について

ア. 高等専門学校 1 学年に在学する者

1 の (3) のアに同じ

イ. 高等専門学校 2 学年以上に在学する者

出願時に在学する学年までの高等専門学校における学習成績が、全履修科目について平均水準以上であること。

(4) 学資の支弁が困難な程度について

本人の属する世帯の収入年額が、別表 2 の収入基準額以下であること。

3. 大学奨学生

(1) 人物について

- 1の(1)と同じ
- (2) 健康について
 - 1の(2)と同じ
- (3) 学力および素質について
 - ア. 大学1年次に在学する者
 - 高等学校における3ヶ年間の学習成績が、全履修科目について平均水準以上であること。
 - イ. 大学2年次以上に在学する者
 - 出願時に在学する年次の前年までの大学の本人の属する学部(科)における学習成績が、全履修科目について平均水準以上であること。
- (4) 学資の支弁が困難な程度について
 - 本人の属する世帯の収入年額が、別表3の収入基準額以下であること。

4. 大学院奨学生

- (1) 人物について
 - 大学及び大学院の学生生活における行動の全般を通じて意志が固く、責任感が強く、中正妥当な性格で、特に研究心が旺盛な者であること。
- (2) 健康について
 - 修学に十分たえられ、将来学術研究者、上級技術者として活動できる見込みのある者であること。
- (3) 学力および素質について
 - ア. 修士課程に在学する者
 - 1年次に在学する者は、大学における成績、2年次に在学する者は大学および修士課程の前年次における成績が特に優秀で将来、学術研究者、上級技術者として活動する能力があると認められる者であること。
 - イ. 博士課程に在学する者
 - 1年次に在学する者は、修士課程における成績、2年次以上に在学する者は、修士課程及び博士課程の前年次までの成績が特に優秀で、将来、学術研究者として活動する能力があると認められる者であること。
- (4) 学資の支弁が困難な程度について
 - 本人が大学院において所定の年限在学し、研究を継続するには、本会の奨学金の給与が必要であると認められる者であること。

5. 推薦および選考の順位

- (1) 高等学校奨学生、高等専門学校奨学生、および大学奨学生の推薦および選考にあたっては、人物、健康、学力および家計の基準の各項の総合判定によるが、人物については特に留意し、学力と家計との関係は前者に重点をおく。
- (2) 大学院奨学生の推薦および選考にあたっては、人物、健康、学力および家計の各項目の総合判定によるが、研究能力と家計との関係は前者に重点をおく。

6. 収入基準額

本人の属する世帯の総所得額から、別表4に定める特別控除額を控除した額をもって収入基準額とする。この場合の総所得とは、税務署に対し、申告した所得とする。但し、給与所得については、源泉徴収票に記載された支払い金額をもとにして、次の算式によって得られた金額を総所得金額とする。

- (1) 支払金額が329万円までの場合

$$\text{総所得金額} = 0 \text{ 円}$$

- (2) 支払金額が330万円を超え400万円以下の場合

$$\text{総所得金額} = \text{支払金額} \times 0.8 - 262.6 \text{ 万円}$$

- (3) 支払金額が401万円を超え878万円以下の場合

$$\text{総所得金額} = \text{支払金額} \times 0.7 - 222.6 \text{ 万円}$$

- (4) 支払金額が879万円を超える場合

$$\text{総所得金額} = \text{支払金額} - 486 \text{ 万円}$$

別表1 高等学校奨学生収入基準

区 分		金 額
世帯人員	1名	1, 400, 000円
	2名	2, 230, 000円
	3名	2, 580, 000円
	4名	2, 790, 000円

区 分		金 額
世帯人員	5名	3, 000, 000円
	6名	3, 148, 000円
	7名	3, 340, 000円

備考 世帯人員が7人を超える場合は、1人増すごとに160, 000円を世帯人員7人の収入基準額に加算する。

別表2 高等専門学校奨学生収入基準

区 分		金 額
世帯人員	1名	1, 400, 000円
	2名	2, 230, 000円
	3名	2, 580, 000円
	4名	2, 790, 000円

区 分		金 額
世帯人員	5名	3, 000, 000円
	6名	3, 180, 000円
	7名	3, 340, 000円

備考 世帯人員が7人を超える場合は、1人増すごとに160, 000円を世帯人員7人の収入基準額に加算する。

別表3 大学奨学生収入基準

区 分		金 額
世帯人員	1名	1, 740, 000円
	2名	2, 760, 000円
	3名	3, 210, 000円
	4名	3, 470, 000円

区 分		金 額
世帯人員	5名	3, 730, 000円
	6名	3, 930, 000円
	7名	4, 120, 000円

備考 世帯人員が7人を超える場合は、1人増すごとに190, 000円を世帯人員7人の収入基準額に加算する。

別表4 特別控除額表

	特 別 の 事 情	特 別 控 除 額			
A・世帯を対象とする控除	(1) 母子・父子世帯	490千円			
	(2) 就学者のいる世帯児童 生徒・学生 (1人あたり)	小 学 校		80千円	
		中 学 校		160千円	
				自宅通学	自宅外通学
		高等学校	国・公立	280千円	470千円
			私立	410	600
		高等専門学校	国・公立	360	550
			私立	600	800
		大学	国・公立	590	1,020
			私立	1,010	1,440
	(3) 障害者のいる世帯	障害者1人につき 860千円			
	(4) 長期療養者のいる世帯	療養のため経済的に特別な支出をしている年間金額。			
	(5) 主たる家計支持者が 別居している世帯	別居のため特別に支出している年間金額。 710千円を限度とする。			
	(6) 火災、風水害、または 盗難等の被害を受けた世帯	日常生活を営むために必要な資材または生活費を得る為の 基本的な生産手段に被害があつて将来長期にわたって 支出増または収入減になると認められる、年間金額。			
	(7) 父母以外の者で所得を得て いる者がいる世帯	父母以外の者の所得者1人につき380千円。但し、その所得 金額が380千円未満の場合はその所得金額。			

B 本人を対象とする控除	高等学校	国・公立	自宅通学		280 千円
			自宅外通学		470 千円
		私立	自宅通学		410 千円
			自宅外通学		600 千円
	高等専門学校	国・公立	自宅通学		360 千円
			自宅外通学		550 千円
		私立	自宅通学		600 千円
			自宅外通学		800 千円
	大学	国・公立	自宅通学	590 千円に授業料年額を加えた額	
			自宅外通学	1,020 千円に授業料年額を加えた額	
		私立	自宅通学	1,010 千円に授業料年額を加えた額	
			自宅外通学	1,440 千円に授業料年額を加えた額	

- 備考 1. 「(2) 就学者のいる世帯」による控除は就学者の中に出願者本人は含めない。
2. 該当する特別の事情が 2 以上ある倍にはそれらの特別控除額を合わせて控除する。

7. 世帯人員の認定

本人の属する世帯とは同居、別居を問わず、本人と生計を一にする家族の世帯をいう。

- (1) 同一の住居に居住している家族は、原則として同一世帯とする。
- (2) 次の場合、同一の住居に居住していなくても、同一世帯員とする。
 - a) 父母または父母に準じて家計を支えている者が、出稼ぎ、または勤務地の関係で別居しているとき。
 - b) 就学または病気療養等のため一時別居しているとき。
 - c) そのほか、(1) または (2) のいずれかと同様の状態にあるとき。
- (3) 別居独立している兄弟姉妹および生計を一にしない別居の祖父母は世帯人員から除くものとする。

8. 健康診断

健康診断は結核性疾患の有無に重点をおき、学校保健法による健康診断の結果により判定する。ただし、1学年に在学する者については、入学選抜のための健康診断が学校保健法による健康診断の同様の基準により実施されている場合には、その健康診断による。

- (1) 生活規則の面で全くの平常の生活でよいもの。
- (2) 医師による直接、間接の医療行為を全く必要としないもの。
- (3) 学習、運動等の軽減、停止、変更、修学旅行、対外運動、競技等への参加の制限を全く必要としないもの。